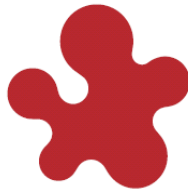


平成26年度

財 務 諸 表

第7期事業年度



公立はこだて未来大学
FUTURE UNIVERSITY HAKODATE

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

公立大学法人 公立はこだて未来大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	
1 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細	1 2
2 たな卸資産の明細	1 3
3 無償使用財産等の明細	1 3
4 P F I の明細	1 3
5 有価証券の明細	1 3
6 出資金の明細	1 3
7 長期貸付金の明細	1 3
8 長期借入金の明細	1 3
9 引当金の明細	1 3
10 資産除去債務の明細	1 4
11 保証債務の明細	1 4
12 資本金および資本剰余金の明細	1 4
13 積立金等の明細および目的積立金等の取崩しの明細	1 4
14 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	1 5
15 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	1 5
16 役員および教職員の給与の明細	1 6
17 開示すべきセグメント情報	1 6
18 業務費および一般管理費の明細	1 7
19 寄附金の明細	2 0
20 受託研究の明細	2 0
21 共同研究の明細	2 0
22 共同事業の明細	2 0
23 科学研究費補助金等の明細	2 1
24 上記以外の主な資産および負債の明細	2 1
25 関連公益法人等の明細	2 2

貸借対照表

(平成27年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,889,900,000
建物	7,717,300,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,642,529,135</u>	5,074,770,865
構築物	16,459,709	
減価償却累計額	<u>△ 9,937,837</u>	6,521,872
工具器具備品	368,095,343	
減価償却累計額	<u>△ 267,968,380</u>	100,126,963
図書		399,149,570
美術品・收藏品		10,764,417
車両運搬具	3,898,709	
減価償却累計額	<u>△ 1,040,533</u>	2,858,176
有形固定資産合計		7,484,091,863

2 無形固定資産

特許権		713,493
ソフトウェア		2,074,230
特許権仮勘定		4,373,017
その他の無形固定資産		2,000
無形固定資産合計		7,162,740

3 投資その他の資産

長期前払費用		36,186
敷金・保証金		4,231,100
その他の投資その他の資産		21,150
投資その他の資産合計		4,288,436

固定資産合計 7,495,543,039

II 流動資産

現金及び預金	359,820,711
前払費用	2,187,870
未収収益	337,362
未収金	3,213,486
立替金	3,097
仮払金	97,110

流動資産合計 365,659,636

資産合計 7,861,202,675

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等 146,471,538

資産見返寄附金 20,985,094

資産見返物品受贈額 323,740,210 491,196,842

引当金 1,161,812

長期リース債務 2,070,348

固定負債合計 494,429,002

II 流動負債

寄附金債務 33,508,413

前受受託研究費等 2,540,329

未払金

短期リース債務 620,903

その他の未払金 139,253,025 139,873,928

未払費用 11,127,268

未払消費税等 1,494,500

前受金 4,702,184

預り科学研究費補助金等 12,665,839

預り金 4,953,995

流動負債合計 210,866,456

負債合計 705,295,458

純資産の部

I 資本金

設立団体出資金 9,607,200,000

資本金合計 9,607,200,000

II 資本剰余金

資本剰余金 15,102,617

損益外減価償却累計額 △ 2,642,529,135

損益外減損失累計額 △ 105,100

資本剰余金合計 △ 2,627,531,618

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 70,185,550

当期末処分利益 106,053,285

(うち当期総利益) (106,053,285)

利益剰余金合計 176,238,835

純資産合計 7,155,907,217

負債純資産合計 7,861,202,675

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
業務費		
教育経費	236,783,423	
研究経費	194,063,406	
教育研究支援経費	464,527,820	
受託研究費等	63,936,661	
受託事業費等	28,219,472	
役員人件費	57,645,146	
教員人件費	654,879,480	
職員人件費	213,087,374	1,913,142,782
一般管理費		324,306,368
財務費用		
支払利息	6,597,290	6,597,290
経常費用合計		2,244,046,440
経常収益		
運営費交付金収益		1,407,039,760
授業料収益		582,494,164
入学金収益		88,246,400
検定料収益		15,420,200
受託研究等収益		
国または地方公共団体からの受託研究等収益	2,695,000	
国または地方公共団体以外からの受託研究等収益	82,776,702	85,471,702
受託事業等収益		
国または地方公共団体からの受託事業等収益	23,250,000	23,250,000
寄附金収益		
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	14,350,096	
資産見返寄附金戻入	7,475,632	
資産見返物品受贈額戻入	10,780,168	32,605,896
財務収益		
受取利息	40,432	
有価証券利息	17,530	57,962

雑益			
校舎維持管理費負担金	2,432,671		
教員住宅使用料一部負担金	22,133,640		
科学研究費補助金等間接経費収入	15,676,427		
大学入試センター試験実施経費収入	3,237,660		
その他の雑益	7,662,892	51,143,290	
経常収益合計			<u>2,301,869,081</u>
経常利益			57,822,641
臨時損失			
固定資産除却損		495,543	
臨時損失合計			<u>495,543</u>
当期純利益			57,327,098
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>48,726,187</u>
当期総利益			<u><u>106,053,285</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 701,610,244
人件費支出	△ 956,793,566
その他の業務支出	△ 291,113,745
運営費交付金収入	1,429,043,000
授業料収入	569,118,250
入学金収入	88,246,400
検定料収入	15,420,200
受託研究等収入	94,902,186
受託事業等収入	23,250,000
補助金等収入	1,100,000
寄附金収入	10,847,500
預り科学研究費補助金等収支差額	△ 10,307,332
その他の預り金収支差額	4,556
その他の業務収入	51,371,023
小計	323,478,228
設立団体納付金の支払額	△ 86,609,105
業務活動によるキャッシュ・フロー	236,869,123
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産および無形固定資産の取得による支出	△ 68,592,928
投資その他の資産の取得による支出	△ 277,410
投資その他の資産の回収による収入	832,000
有価証券の取得による支出	△ 409,982,470
有価証券の償還による収入	409,982,470
定期預金の預入による支出	△ 1,154,068,634
定期預金の払戻による収入	1,153,558,895
小計	△ 68,548,077
利息および配当金の受取額	57,698
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,490,379
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 245,968,960
小計	△ 245,968,960
利息の支払額	△ 6,597,290
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 252,566,250
IV 資金増加額	△ 84,187,506
V 資金期首残高	279,939,583
VI 資金期末残高	195,752,077

利益の処分にに関する書類

第7期事業年度

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		106,053,285
	当期総利益	106,053,285	
II	利益処分額		
	積立金		0
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究推進・施設設備等整備積立金	<u>106,053,285</u>	<u>106,053,285</u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算上の費用		
	業務費	1,913,142,782	
	一般管理費	324,306,368	
	財務費用	6,597,290	
	臨時損失	495,543	2,244,541,983
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 582,494,164	
	入学金収益	△ 88,246,400	
	検定料収益	△ 15,420,200	
	受託研究等収益	△ 85,471,702	
	受託事業等収益	△ 23,250,000	
	寄附金収益	△ 16,139,707	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	△ 1,814,152	
	資産見返寄附金戻入	△ 7,475,632	
	財務収益	△ 57,962	
	雑益	△ 35,466,863	△ 855,836,782
	業務費用合計		1,388,705,201
II	損益外減価償却等相当額		341,618,457
III	損益外減損損失相当額		0
IV	損益外利息費用相当額		0
V	損益外除売却差額相当額		△ 832,000
VI	引当外賞与増加見積額		2,846,608
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 44,909,419
VIII	機会費用		
	地方公共団体出資の機会費用	28,245,506	28,245,506
IX	行政サービス実施コスト		1,687,428,847

(注) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しています。

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益および授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年	～	47年
構築物	12年	～	20年
工具器具備品	4年	～	15年
車両運搬具	4年	～	6年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。また、受託研究等収入で購入した償却資産については、受託研究期間で償却しています。なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ソフトウェア	5年
特許権	8年

3 賞与に係る引当金および見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から、前期末の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金および見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、法人採用職員にかかる退職一時金については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役員および教職員について、当期末の自己都合要支給額から前期末の自己都合要支給額を控除した額から、退職者に係る前期末の自己都合要支給額を控除して計算しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資の機会費用の計算にあたっては、新発10年国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

1 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 60,660,534円

2 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 337,047,262円

(函館市からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額から除いています。)

Ⅲ キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成27年3月31日

現金及び預金	359,820,711円
うち定期預金	<u>△164,068,634円</u>
資金期末残高	<u><u>195,752,077円</u></u>

2 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による受入れ

工具器具備品	1,111,773円
少額備品	<u>3,252,182円</u>
	4,363,955円

Ⅳ 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、函館市からの派遣職員に係る金額 △51,422,359円が含まれています。

Ⅴ 減損会計について

該当事項はありません。

Ⅵ 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅶ 金融商品に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債等に限定しています。

また、預金については全て元本及び利息が保証されており、保有に伴うリスクはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

期日末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預金	359,820,711	359,820,711	-

(注) 金融商品の時価の算定方法

現金及び預金について

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

VIII 賃貸等不動産の時価等に関する事項

該当事項はありません。

IX 資産除去債務関係

該当事項はありません。

X 重要な後発事象

該当事項はありません。

XI 財務諸表の表示単位

すべて円単位により表示しています。

附 属 明 细 书

1 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費（「第85特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第88資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要		
					当期償却額		当期 損益内	当期 損益外				
有形固定資産	建物	7,717,300,000	—	—	7,717,300,000	2,642,529,135	341,618,457	—	—	—	5,074,770,865	
(特定償却資産)	計	7,717,300,000	—	—	7,717,300,000	2,642,529,135	341,618,457	—	—	—	5,074,770,865	
有形固定資産	構築物	16,459,709	—	—	16,459,709	9,937,837	1,419,691	—	—	—	6,521,872	
(特定償却 資産以外)	工具器具備品	1,383,004,563	35,513,651	1,050,422,871	368,095,343	267,968,380	33,198,565	—	—	—	100,126,963	(注)
	図書	388,434,250	12,951,486	2,236,166	399,149,570	—	—	—	—	—	399,149,570	
	車両運搬具	3,898,709	—	—	3,898,709	1,040,533	727,462	—	—	—	2,858,176	
	計	1,791,797,231	48,465,137	1,052,659,037	787,603,331	278,946,750	35,345,718	—	—	—	508,656,581	
非償却資産	土地	1,889,900,000	—	—	1,889,900,000	—	—	—	—	—	1,889,900,000	
	美術品・收藏品	10,764,417	—	—	10,764,417	—	—	—	—	—	10,764,417	
	計	1,900,664,417	—	—	1,900,664,417	—	—	—	—	—	1,900,664,417	
有形固定資産の 合計	土地	1,889,900,000	—	—	1,889,900,000	—	—	—	—	—	1,889,900,000	
	建物	7,717,300,000	—	—	7,717,300,000	2,642,529,135	341,618,457	—	—	—	5,074,770,865	
	構築物	16,459,709	—	—	16,459,709	9,937,837	1,419,691	—	—	—	6,521,872	
	工具器具備品	1,383,004,563	35,513,651	1,050,422,871	368,095,343	267,968,380	33,198,565	—	—	—	100,126,963	
	図書	388,434,250	12,951,486	2,236,166	399,149,570	—	—	—	—	—	399,149,570	
	美術品・收藏品	10,764,417	—	—	10,764,417	—	—	—	—	—	10,764,417	
	車両運搬具	3,898,709	—	—	3,898,709	1,040,533	727,462	—	—	—	2,858,176	
	計	11,409,761,648	48,465,137	1,052,659,037	10,405,567,748	2,921,475,885	376,964,175	—	—	—	7,484,091,863	
無形固定資産	特許権	867,030	—	—	867,030	153,537	108,379	—	—	—	713,493	
	ソフトウェア	8,497,764	702,000	—	9,199,764	7,125,534	852,170	—	—	—	2,074,230	
	特許権仮勘定	3,617,763	755,254	—	4,373,017	—	—	—	—	—	4,373,017	
	その他の 無形固定資産	107,100	—	—	107,100	—	—	105,100	—	—	2,000	
	計	13,089,657	—	—	14,546,911	7,279,071	960,549	105,100	—	—	7,162,740	
投資その他の 資産	長期前払費用	35,141	23,200	22,155	36,186	—	—	—	—	—	36,186	
	敷金・保証金	4,798,100	265,000	832,000	4,231,100	—	—	—	—	—	4,231,100	
	その他の投資 その他の資産	21,150	—	—	21,150	—	—	—	—	—	21,150	
	計	4,854,391	288,200	854,155	4,288,436	—	—	—	—	—	4,288,436	

(注) 工具器具備品の当期減少額1,050,422,871円のうち、主なものは、以下のとおりです。

ファイナンス・リース(ネットワークシステム等) 1,045,960,248円

2 たな卸資産の明細
該当事項はありません。

3 無償使用財産等の明細
該当事項はありません。

4 P F I の明細
該当事項はありません。

5 有価証券の明細
該当事項はありません。

6 出資金の明細
該当事項はありません。

7 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

8 長期借入金の明細
該当事項はありません。

9 引当金の明細

(1) 引当金の明細

退職給付引当金以外の引当金はありません。

(2) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職一時金に係る債務	412,232	749,580	-	1,161,812	
退職給付引当金	412,232	749,580	-	1,161,812	

1 0 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

1 1 保証債務の明細

該当事項はありません。

1 2 資本金および資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	9,607,200,000	—	—	9,607,200,000	
	計	9,607,200,000	—	—	9,607,200,000	
資本剰余金	資本剰余金	15,669,617	265,000	832,000	15,102,617	(注1)
	損益外減価償却累計額	2,300,910,678	341,618,457	—	2,642,529,135	(注2)
	損益外減損損失累計額	105,100	—	—	105,100	
	差引計	△ 2,285,346,161	△ 341,353,457	832,000	△ 2,627,531,618	

(注1) 資本剰余金の当期増加額は敷金の増加額を、当期減少額は敷金の返還額を計上しています。

(注2) 損益外減価償却累計額の当期増加額は、特定償却資産の償却によるものです。

1 3 積立金等の明細および目的積立金等の取崩しの明細

(1) 積立金等の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	積立金	8,342,574	197,178,268	205,520,842	—	
目的積立金	教育研究推進・施設設備等整備積立金相当額	51,599,494	—	51,599,494	—	
前中期目標期間繰越積立金	前中期目標期間繰越積立金相当額	—	118,911,737	48,726,187	70,185,550	(注1) (注2)
計		59,942,068	316,090,005	305,846,523	70,185,550	

(注1) 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は8,342,574円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益

145,578,774円および教育研究推進・施設設備等整備積立金の51,599,494円を加えると、積立金は205,520,842円になります。

この積立金205,520,842円のうち、118,911,737円については前中期目標期間繰越積立金に計上し、残余の額86,609,105円を

地方独立行政法人法第40条第6項の規定により函館圏公立大学広域連合に納付しました。

(注2) 当期減少額は、教育研究の質の向上にかかる費用の支出のため前中期目標期間繰越積立金を取り崩したことによる減少です。

(2) 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金 取崩額	前中期目標期間繰越積 立金相当額	48,726,187	費用の支出
計		48,726,187	

1 4 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成26年度	—	1,429,043,000	1,407,039,760	21,738,240	265,000	1,429,043,000	—
計	—	1,429,043,000	1,407,039,760	21,738,240	265,000	1,429,043,000	—

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成26年度交付分	計
期間進行基準	1,407,039,760	1,407,039,760
計	1,407,039,760	1,407,039,760

1 5 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

該当事項はありません。

(2) 補助金等の明細

該当事項はありません。

1 6 役員および教職員の給与の明細

(単位:円, 人)

区 分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	49,188,676	4	—	—
	非常勤	225,000	1	—	—
	計	49,413,676	5	—	—
教職員	常 勤	687,347,527	104	4,045,384	2
	非常勤	30,321,216	75	—	—
	計	717,668,743	179	4,045,384	—
合 計	常 勤	736,536,203	108	4,045,384	—
	非常勤	30,546,216	76	—	—
	計	767,082,419	184	4,045,384	—

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人公立はこだて未来大学役員報酬規程および公立大学法人公立はこだて未来大学役員退職手当規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与および退職手当の支給基準

公立大学法人公立はこだて未来大学職員給与規程, 公立大学法人公立はこだて未来大学職員退職手当規程, 公立大学法人公立はこだて未来大学非常勤講師就業規則, 公立大学法人公立はこだて未来大学契約職員就業規則および公立大学法人公立はこだて未来大学臨時契約職員就業規則等に基づき支給しています。

(注3) 役員および教職員の報酬または給与の支給人員数は, 年間平均支給人員数を記載しています。

(注4) 上記の支給額には, 法定福利費は含まれていません。

(注5) 上記の支給額には, 受託研究費等および受託事業費等による人件費は含まれていません。

1 7 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

1 8 業務費および一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	19,419,190	
備品費	2,059,868	
印刷製本費	9,464,555	
水道光熱費	40,512,766	
旅費交通費	18,271,536	
通信運搬費	5,653,855	
賃借料	5,729,303	
車輛燃料費	41,430	
修繕費	75,600	
損害保険料	30,429	
広告宣伝費	8,643,159	
諸会費	1,907,570	
会議費	501,840	
報酬	7,556,195	
業務委託料	79,163,162	
手数料	4,816,652	
奨学費	30,004,800	
減価償却費	1,093,183	
図書費	304,017	
医薬材料費	31,813	
雑費	1,500,000	
租税公課	2,500	236,783,423
研究経費		
消耗品費	37,376,418	
備品費	10,907,896	
印刷製本費	149,303	
水道光熱費	9,698,763	
旅費交通費	69,786,687	
通信運搬費	4,428,481	
賃借料	1,689,872	
車輛燃料費	19,280	
修繕費	452,736	
損害保険料	12,870	
諸会費	8,533,503	
報酬	9,409,589	
業務委託料	21,336,035	
手数料	5,957,849	
減価償却費	12,050,125	
図書費	1,932,149	
租税公課	321,850	194,063,406
教育研究支援経費		
消耗品費	17,313,767	
備品費	2,979,816	
印刷製本費	346,032	
水道光熱費	5,414,278	
旅費交通費	4,119,100	
通信運搬費	27,433,940	
賃借料	4,995,453	
車輛燃料費	192,909	
保守費	3,935,860	
損害保険料	36,912	
修繕費	2,280,576	
諸会費	212,750	
会議費	88,800	
報酬	1,821,830	

業務委託料		176,953,998	
手数料		1,756,573	
減価償却費		213,272,705	
支払リース料		1,336,536	
交際費		2,535	
租税公課		33,450	464,527,820
<hr/>			
受託研究費等			
消耗品費		7,569,136	
備品費		2,971,468	
旅費交通費		9,788,618	
通信運搬費		1,542,168	
賃借料		382,784	
車輛燃料費		1,654	
修繕費		44,928	
諸会費		747,898	
報酬		1,970,435	
手数料		25,395,016	
給料等		10,201,440	
通勤手当		160,234	
賞与		587,940	
法定福利費		1,567,194	
減価償却費		760,228	
租税公課		245,520	63,936,661
<hr/>			
受託事業費等			
消耗品費		2,670,619	
備品費		952,398	
印刷製本費		116,640	
旅費交通費		5,720,656	
通信運搬費		331,643	
賃借料		379,060	
損害保険料			
会議費			
諸会費		15,000	
報酬		382,485	
業務委託料		3,102,048	
手数料		305,496	
給料等		5,803,346	
通勤手当		100,800	
賞与		1,851,456	
法定福利費		1,518,353	
減価償却費		4,969,472	28,219,472
<hr/>			
役員人件費			
常勤役員人件費			
報酬	34,981,716		
通勤手当	446,200		
賞与	13,760,760		
法定福利費	8,231,470	57,420,146	
非常勤役員人件費			
報酬	225,000	225,000	57,645,146
<hr/>			
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料等	377,607,221		
通勤手当	4,554,400		
賞与	136,812,937		

退職給付費用	3,295,804		
法定福利費	117,856,036	640,126,398	
非常勤教員人件費			
給料等	14,709,025		
法定福利費	44,057	14,753,082	654,879,480
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料等	127,656,294		
通勤手当	2,555,028		
賞与	38,161,647		
退職給付費用	749,580		
法定福利費	26,098,247	195,220,796	
非常勤職員人件費			
給料等	11,719,621		
通勤手当	376,000		
賞与	3,516,570		
法定福利費	2,254,387	17,866,578	213,087,374
一般管理費			
消耗品費		11,764,864	
備品費		1,053,110	
印刷製本費		314,820	
水道光熱費		38,318,782	
旅費交通費		5,510,165	
通信運搬費		2,370,878	
賃借料		66,145,577	
車輛燃料費		331,006	
福利厚生費		1,127,647	
保守費		28,643,442	
修繕費		13,055,610	
損害保険料		692,424	
広告宣伝費		674,070	
諸会費		1,074,784	
会議費		97,135	
報酬		198,410	
業務委託料		112,855,769	
手数料		2,282,247	
減価償却費		30,198,782	
支払リース料		4,720,320	
交際費		42,046	
租税公課		2,834,480	324,306,368
業務費および一般管理費合計			2,237,449,150

1 9 寄附金の明細

(単位:円, 件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
平成26年度	14,211,455	52	
計	14,211,455	52	

(注) 当期受入のうち 26件, 4,363,955円は, 現物寄附によるものです。

2 0 受託研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
平成26年度	2,691,373	63,460,600	66,151,973	0
計	2,691,373	63,460,600	66,151,973	0

2 1 共同研究の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
平成26年度	4,533,908	17,326,150	19,319,729	2,540,329
計	4,533,908	17,326,150	19,319,729	2,540,329

2 2 共同事業の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
平成26年度	—	23,250,000	23,250,000	0
計	—	23,250,000	23,250,000	0

2 3 科学研究費補助金等の明細

(単位:円, 件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
基盤研究A	(1,100,000) 330,000	2	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究B	(17,518,618) 5,255,412	12	独立行政法人 日本学術振興会
基盤研究C	(11,245,000) 3,373,500	15	独立行政法人 日本学術振興会
挑戦的萌芽研究	(12,500,000) 3,750,000	14	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究A	(8,300,000) 2,340,000	2	独立行政法人 日本学術振興会
若手研究B	(3,900,000) 1,170,000	4	独立行政法人 日本学術振興会
計	(54,563,618) 16,218,912	49	

(注1) 当期受入額欄の下段には、間接経費相当額を記載し、上段の括弧内に直接経費相当額を外数で記載しています。

(注2) 分担金分を含めて記載しています。

(注3) 当期受入額と損益計算書における科学研究費補助金等間接経費収入との差額は、翌年度繰越額を前受金処理したことによるものです。

2 4 上記以外の主な資産および負債の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
小口現金	5,000	
普通預金	195,747,077	
定期預金	164,068,634	
計	359,820,711	

(2) 資産見返物品受贈額の明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
構 築 物	6,521,872	
工具器具備品	6,390,464	
図 書	310,827,874	
計	323,740,210	

(3) 未払金の明細

(単位:円)

債 主	金 額	摘 要
ユタカ電機株式会社	19,872,000	
東日本電信電話株式会社	19,147,050	
広告社株式会社	8,370,000	
株式会社トーショウビルサービス	7,145,096	
株式会社アットウェア	5,400,000	
教員(50名)	7,508,097	
学生(68名)	3,822,756	
その他	68,608,929	短期リース債務 620,903円
計	139,873,928	

2 5 関連公益法人等の明細

該当事項はありません。